

宣 誓 ・ 同 意 書

(頑張る事業者リスタート補助金)

頑張る事業者リスタート補助金事務局 あて

申請日

補助金の交付に際して、以下の補助要件を満たすことを宣誓します。

- ①私は、補助要件を全て満たします。申請内容に偽りがある場合、補助金を返還します。
- ②山口県内に事業所を有する中小企業者等で、事業を継続する意思があります。
- ③収入申告書に記載のとおり、単月での比較で減少しています。
また、2021年の年間事業収入は、コロナの影響により2019年または2020年の年間事業収入より減少する見込みです。(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等)、補助金がある場合は、それを加算して比較)
- ④私は、本申請に係る個人情報に関し、本補助金の目的の範囲内で使用されること並びに本補助金の事務、交付及び確認等に必要な範囲において税務署等関係機関及び第三者に提供されることがあることに了承します。
- ⑤私は、反社会的勢力に該当せず、今後においても、反社会的勢力との関係を持つ意思はありません。
- ⑥私は、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接待業務受託営業」を行う事業者ではありません。
- ⑦政治団体、宗教上の組織又は団体ではありません。
- ⑧私は、県税を滞納していません。

本申請にあたり、入力事項や証拠書類等に不正や虚偽の記載がないことを宣誓します。

本申請にあたり、補助要件等を確認するために県が必要と認める場合は、事業所等への状況確認、書面提出等に協力します。

不正が判明した場合には、補助金の交付を受けていない場合は、補助金の交付を受けることを辞退し、既に補助金の交付を受けていた場合は、速やかに返還します。

令和 年 月 日

申請者名：

収入申告書

(頑張る事業者リスタート補助金)

頑張る事業者リスタート補助金事務局 あて

申請日	
-----	--

①「収入申告書」に記載の、前々年及び前年の確定申告記載内容は、以下のとおりです。

【個人】※確定申告書（事業収入：個人：第一表）を転記

2019年年間事業収入	2020年年間事業収入
-------------	-------------

注) 個人事業税の納付実績が確認される場合についてのみ、雑所得に係る収入を事業収入に計上してください。
 その場合、個人事業税が課税されているもの（納税通知書の写等）を添付してください。

【法人】※法人事業概況説明書を売上(収入)高欄を転記、補助金等、2021年見込額を記入

2019年年間事業収入(補助金等含)	2020年年間事業収入(補助金等含)	2021年年間事業収入見込額(補助金等含)
2019年年間事業収入	2020年年間事業収入	2021年年間事業収入見込額
2019年年間補助金等	2020年年間補助金等	2021年年間補助金等見込額

注) 2019年：2019.5～2020.4に決算月が到来する年度 2020年：2020.5～2021.4に決算月が到来する年度
 2021年：2021.5～2022.4に決算月が到来する年度
 補助金等：給付金（持続化給付金、一時支援金等）、補助金

②2019年または2020年の基準月^{※1}の売上 と 2021年の対象月^{※2}の売上減少の比較については、以下のとおりです。

※1 2019年または2020年における対象月と同じ月

※2 2019年または2020年の同月比で、売上が減少した2021年の月

○令和元(2019)年又は令和2(2020)年

○令和3(2021)年の売上(収入)金額

◆頑張る事業者リスタート補助金の売上減少要件		売上減少	(A/B-1) *100
選択月	比較対象売上額 B 円	令和3年売上額 A 円	
年	1 月	1 月	
	2 月	2 月	
	3 月	3 月	
	4 月	4 月	
	5 月	5 月	
	6 月	6 月	
	7 月	7 月	
	8 月	8 月	
	9 月	9 月	
	10 月	10 月	
	11 月	11 月	
	12 月	12 月	
		雑収等	雑収等
	合計	合計	

※法人も暦年で記入すること。

※未到来の月については、見込額を記入する

※収入には、補助金等（給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等)、補助金を含めること。)

◆ 新規創業・開業及び季節性のある収入により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入
 (詳細は募集要領別添「新規創業・開業等の場合の事業収入比較方法」を参照)

◆頑張る事業者リスタート補助金の売上減少要件		売上減少	(A/B-1) *100
月間事業収入	B 円	A 円	

令和3年 月 日

申請者名：

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名
 ※頑張る事業者リスタート補助金交付申請書の申請者と同一のこと

収入申告書

(頑張る事業者リスタート補助金)

頑張る事業者リスタート補助金【チェック①】
 ・確定申告書から転記(新規以外は、2019、2020の両方記載される)
 ・雑収入で事業をしているとして、申請する者については、個人事業税が課税されている証明が必要。
 3年8月21日
 しております。

【個人】※確定申告書(事業収入:個人:第一表)を転記

2019年年間事業収入	14,197,005	2020年年間事業収入	5,000,000
-------------	------------	-------------	-----------

注)個人事業税の納付実績が確認される場合についてのみ、雑所得に係る収入を事業収入に計上する。その場合、個人事業税が課税されているもの(納税通知書の写等)を添付してください。

【法人】※法人事業概況説明書を売上(収入)高欄を転記、補助金等、2021年見込額を記入

2019年年間事業収入(補助金等含)	2020年年間事業収入(補助金等含)	2021年年間事業収入見込額(補助金等含)
2019年年間事業収入	2019年年間補助金等	2021年年間事業収入見込額

【チェック②】
 ・2019・2020年年間事業収入は、法人事業概況説明書売上(収入高)欄を転記されているか。
 ・補助金等は、給付金、補助金の額、見込額を記入。
 ・2021年年間事業収入見込額は、事業年度の見込額を記入

注)2019年:2020年:2021年:2021年見込額
 補助金等:給付金(持続化給付金、一時支援金等)、補助金

②2019年または2020年の基準月^{※1}の売上と2021年の対象月^{※2}の売上減少の比較については、以下のとおりです。

※1 2019年または2020年における対象月
 ※2 2019年または2020年の同月比で、売上(収入)金額
 【チェック③】2019or2020年を選択
 【チェック④】2021年1月~6月までの月を「○」を1つ選択
 【チェック⑤】証拠書類と記載金額を確認(持参の売上元帳等、法人で決算が済んでる場合は確定申告でもOK)
 【チェック⑥】月次支援金等の申請を予定している場合は必ず記入

◆頑張る事業者リスタート補助金の売上減少要件		売上減少	(A/B-1)*100	▲71.4
選択月	比較対象売上額	令和3年		
○	700,000円	200,000円		
	2019年	2021年		
	1月	200,000円		
	2月	200,000円		
	3月	300,000円		
	4月	400,000円		
	5月	200,000円		
	6月	400,000円		
	7月	200,000円		
	8月	200,000円		
	9月	200,000円		
	10月	1,500,000円		
	11月	200,000円		
	12月	200,000円		
	雑収等	664,005円		
	合計	14,197,005円		

【チェック⑦】年間事業収入と一致(法人は一致しない)
 【チェック⑧】新規創業・開業、季節性のある収入により、1月から6月に比較する収入がない場合に、記載。詳細は、募集要領の別添参照

比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入(詳細は募集要領別添「新規創業等により1月から6月の事業収入がない場合について」を参照)

◆頑張る事業者リスタート補助金の売上減少要件	売上減少	(A/B-1)*100
月間事業収入	B	A

【チェック⑨】確定申告の申告者及び支援金申請書兼請求書と同一か確認
 申請者名: 山口高工飯店 代表 高野 三郎

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名
 ※頑張る事業者リスタート補助金交付申請書の申請者と同一のこと

収入申告書

(他県本店、在住者 収入状況申告用)

申請日

1 全体の収入状況 (※確定申告書と一致: 2+3)

○令和元(2019)年又は令和2(2020)年の売上(収入)金額 ○令和3(2021)年の売上(収入)金額

◆頑張る事業者リスタート補助金の売上減少要件 :		売上減少		(A/B-1) *100		
選択月	比較対象 売上額	B	円	令和3年 売上額	A	
	年	1月	円	2021年 (※未到来の 月は、見込 額を記入)	1月	円
		2月	円		2月	円
		3月	円		3月	円
		4月	円		4月	円
		5月	円		5月	円
		6月	円		6月	円
		7月	円		7月	円
		8月	円		8月	円
		9月	円		9月	円
		10月	円		10月	円
		11月	円		11月	円
		12月	円		12月	円
		雑収等	円		雑収等	円
	合計	円	合計	円		

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入
(詳細は別添「新規創業・開業等の場合の事業収入比較方法」を参照)

◆頑張る事業者リスタート補助金の売上減少要件 :		売上減少		(A/B-1) *100	
月間収入	B	円	A	円	

2 山口県内の事業所における事業所の収入状況

○令和元(2019)年又は令和2(2020)年の売上(収入)金額 ○令和3(2021)年の売上(収入)金額

◆頑張る事業者リスタート補助金の売上減少要件 :		売上減少		(A/B-1) *100		
選択月	比較対象 売上額	B	円	令和3年 売上額	A	
	年	1月	円	2021年 (※未到来の 月は、見込 額を記入)	1月	円
		2月	円		2月	円
		3月	円		3月	円
		4月	円		4月	円
		5月	円		5月	円
		6月	円		6月	円
		7月	円		7月	円
		8月	円		8月	円
		9月	円		9月	円
		10月	円		10月	円
		11月	円		11月	円
		12月	円		12月	円
		雑収等	円		雑収等	円
	合計	円	合計	円		

◆ 新規創業等により、比較できる事業収入がない場合はこちらにも記入
(詳細は別添「新規創業・開業等の場合の事業収入比較方法」を参照)

◆頑張る事業者リスタート補助金の売上減少要件 :		売上減少		(A/B-1) *100	
月間収入	B	円	A	円	

3 山口県以外の事業所における収入状況 (参考)

○令和元(2019)年又は令和2(2020)年の売上(収入)金額 ○令和3(2021)年の売上(収入)金額

年	1月	円	2021年 (※未到来の 月は、見込 額を記入)	1月	円
	2月	円		2月	円
	3月	円		3月	円
	4月	円		4月	円
	5月	円		5月	円
	6月	円		6月	円
	7月	円		7月	円
	8月	円		8月	円
	9月	円		9月	円
	10月	円		10月	円
	11月	円		11月	円
	12月	円		12月	円
		雑収等		円	雑収等
	合計	円	合計	円	

令和3年 月 日

山口県外に住居のみで、山口県内に事業所がある場合はチェックすること

申請者名 :

※法人・団体の場合、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名
※頑張る事業者リスタート補助金交付申請書の申請者と同一のこと

頑張る事業者リスタート補助金 事業計画書

申請者名		
①現在の状況		
②実施期間	から	まで
③主な実施内容	<input type="checkbox"/> 感染防止対策(消毒・間仕切り等)【感染防止対策】 <input type="checkbox"/> 測定機器導入(体温測定器・CO2センサー等)【感染防止対策】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(電子商取引等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(宅配サービス等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(オンライン教育、オンライン診療等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(オンライン娯楽サービス等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(リモートワーク対応等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(自動化対応(セルフレジ等))【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(遠隔業務対応等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> コロナ対応業態転換(オンライン注文サービス等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> コロナ対応業態転換(テイクアウト販売等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> コロナ対応新規事業展開【コロナに対応した事業展開】	
概略記載 (1～2行)		
④事業実施内容 (詳細記載)		

頑張る事業者リスタート補助金 事業計画書

	現在の業務状況を記載
①現在の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業 種 飲食店業(四川料理店) ・店 舗 ○○市中心市街地近郊に立地し、客席は48席(カウンター8名、テーブル40席) ・営業時間 18時から24時まで ・従業員数 8名(うちパート6名)

②実施期間	令和3年8月16日 から 令和3年12月3日 まで
③主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 感染防止対策(消毒・間仕切り等)【感染防止対策】 <input type="checkbox"/> 測定機器導入(体温測定器・CO2センサー等)【感染防止対策】 <input checked="" type="checkbox"/> 接触機会低減(電子商取引等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(宅配サービス等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(オンライン教育、オンライン診療等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(オンライン娯楽サービス等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(リモートワーク対応等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(自動化対応(セルフレジ等))【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> 接触機会低減(遠隔業務対応等)【コロナに対応した事業展開】 <input type="checkbox"/> コロナ対応業態転換(オンライン注文サービス等) <input type="checkbox"/> コロナ対応業態転換(テイクアウト販売等)【コロナ <input type="checkbox"/> コロナ対応新規事業展開【コロナに対応した事業展開】 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">近いものを選択</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">コロナに対応した感染防止対策、事業展開の内容を具体的に記載</div>
概略記載 (1~2行)	テイクアウト用メニューの開発と昼間営業の開始
④事業実施内容 (詳細記載)	<p>(例1)テイクアウト用メニューの開発と昼間営業の開始 従業員の雇用維持と家賃などの固定費の支払いのために、昼間を中心とした営業を開始する。営業時間については、11時から20時までで、店内での飲食はお断りし、テイクアウトのみとする。</p> <p>(例2)地元タクシー業者との連携によるデリバリーの開始 国土交通省からタクシー救援事業の認可を受けた山口市内のタクシー業者と連携し、デリバリーサービスを開始する。 《デリバリーの概要》 ・サービス利用希望者は、デリバリー専用ホームページにアクセスし、注文商品や配達希望時間などを入力する。 ・配達エリアは弊店の半径5km県内とし、注文商品の合計金額が2,000円(税別)の方が利用できる。 ・配達料は1回あたり500円(税別)</p> <p>(例3)テイクアウト及びデリバリーのためのオペレーション改善 新サービス(テイクアウト専門、デリバリー)のために、スタッフのオペレーションマニュアルを改善し、必要最低人員でオペレーションできるようにする。</p> <p>(例4)ECサイトの構築 在宅で商品を注文できるようにするとともに、広く商品を広告することで、幅広い客層を獲得する。注文を受けた製品については、デリバリーサービスにて配達する。</p>

頑張る事業者リスタート補助金 補助対象経費内訳書

(単位 円)

経費区分	支出内容・必要理由	実施時期	内訳 (数量×単価)	補助事業に 要する経費 (税込み:円)	補助対象経費 (税抜き:円)
補助対象経費合計			⇒申請書.収入「合計」と一致		
※3/4以内、上限500,000円			補助金交付申請額	⇒申請書.収入「補助金充当額」と一致(千円未満切捨)	

(単位 円)

経費区分	支出内容・必要理由	実施時期	内訳 (数量×単価)	補助事業に 要する経費 (税込み:円)	補助対象経費 (税抜き:円)	
広告宣伝費	テイクアウトサービス広報費	③交付決定後	3000枚×50円	165,000	150,000	
消耗品費	販売管理タブレット購入	③交付決定後	3台×100,000円	330,000	300,000	
委託費	ECサイト構築費用	②事前着手	20日×20,000円	440,000	400,000	
			補助対象経費合計	⇒申請書.収入「合計」と一致		850,000
			補助金交付申請額	⇒申請書.収入「補助金充当額」と一致(千円未満切捨)		500,000

※3/4以内、上限500,000円

頑張る事業者リスタート補助金 交付申請チェックリスト

1 提出書類の確認(①②③⑤⑥は中小企業事業継続支援金受給者の場合不要)

①2019年、2020年確定申告書類の控え(新規開業以外は、両方の確定申告書が必要) 要收受日印

以下の書類全て

- 【法人】・確定申告書別表一の控え
- 【個人】・確定申告書第一表の控え

②基準年(月別事業収入を比較する年)の年間事業収入がわかるもの

- 【法人】・法人概況説明書の写し又は売上台帳等年間を通した月別事業収入がわかるもの
- 【個人】・所得税青色申告決算書(青色申告の場合)の写し
・収支内訳書の写し及び帳簿等月別の事業収入がわかるもの(白色申告)

③2021年分及び比較対象とする年の月(対象月)の月間事業収入がわかるもの

- 【共通】・対象月の売上台帳、帳面など該当年の確定申告の基礎となる書類が原則
(対象月が申告済の法人については、法人事業概況説明書等)

- ④宣誓・同意書
- ⑤収入申告書
- ⑥〔他県本店、在住者が申告する場合〕収入申告書(他県本店、在住者 収入状況申告用)
- ⑦頑張る事業者リスタート補助金交付申請書
- ⑧頑張る事業者リスタート補助金 事業計画書
- ⑨頑張る事業者リスタート補助金 対象経費内訳書

2 内容確認事項

①2019年、2020年確定申告書類の控え、法人概況説明書、青色申告決算書、収支内訳書の写し、月別の事業収入がわかるもの

- ・【法人】別表一、【個人】第一表に收受印(e-Taxの場合は受信通知)の確認
⇒收受印がない控えを所持している場合は、納税証明書「その2」の提出が必要です。
⇒控えがない場合は、税務署に閲覧申請をして控えを入手していただく必要があります。
- ・確定申告の申告者と申請者が一致していますか。
- ・中小企業者等(中小企業等経営強化法第2条第2項等に規定する事業者)に該当しますか。

②2021年分の対象とする(対象月)の売上台帳等

- ・収入申告書に記載する2021年分が、2019年または2020年と比較して、売上が減少しているかの確認に使用します。

③宣誓・同意書

- ・宣誓・同意書の左端の、全ての該当項目口にチェックされていること
- ・申請者名に記名(※確定申告書【法人】別表一の法人名・代表者、【個人】第一表の氏名 と一致)

頑張る事業者リスタート補助金 交付申請チェックリスト

⑤収入申告書

<input type="checkbox"/>	1	申請日	原則、宣誓・同意書、頑張る事業者リスタート補助金交付申請書の申請日と同一
<input type="checkbox"/>	2	①【個人】 事業収入金額	【法人】空欄、【個人】該当年度の第一表第一表アとイの合計額を転記（円単位）
<input type="checkbox"/>			⇒確定申告書の事業収入ではなく、雑所得に係る収入に計上しているが、個人事業税の納税実績がある事業者は、雑所得に係る収入分を事業収入欄に計上する
<input type="checkbox"/>	3	①【法人】 年間事業収入	該当年度の法人事業概況説明書 売上（収入）高を転記【円単位】 2021年の事業収入見込額を記入【円単位】 2019年：（2019.5月決算～2020.4月に決算が到来する年度） 2020年：（2020.5月決算～2021.4月に決算が到来する年度） 2021年見込額：（2021.5月決算～2022.4月に決算が到来する年度） ※ 法人事業概況説明書から転記する場合は、末尾を「000」として円単位とすること。
<input type="checkbox"/>	4	①【法人】 年間補助金等	該当年度の給付金（持続化給付金・一時（月次）支援金等）、補助金を記入【円単位】 2021年は補助金等の見込額を記入
<input type="checkbox"/>			⇒※2021年の年間収入見込みが、基準年（月別事業収入の比較対象となる年）よりも大きい場合はコロナの影響はないので対象外
<input type="checkbox"/>	5	② 年	2019年か2020年を選択
<input type="checkbox"/>	6	② 年 1～12月 円	2019年か2020年の月ごとの売上額を記載 （青色申告決算書や売上台帳等根拠書類を添付） 法人の場合も事業年度ではなく、暦年の月別事業収入を記載 ※ 法人事業概況説明書から転記する場合は、末尾を「000」として円単位とすること。
<input type="checkbox"/>	7	② 年 雑収等	2019年か2020年の雑収等を記載【円単位】 白色申告 合計が①の事業収入金額と一致するように雑収等を記載 青色申告 青色申告決算書の「家事消費等」と「雑収入」の合計を記載 法人 補助金等を記載
<input type="checkbox"/>	8	②2021年 金額 欄	2021年1月～12月までの売上を記載。未到来の月は、見込額を記入する。 ※補助金等の収入が見込まれる場合は、必ず記入すること。
<input type="checkbox"/>			⇒※2021年の年間収入見込みが、基準年（月別事業収入の比較対象となる年）よりも大きい場合はコロナの影響がないので対象外
<input type="checkbox"/>	9	選択月	基準月及び対象月となる月を1月～6月で選択「○」する
<input type="checkbox"/>	10	減少要件	売上減少していない場合は対象外です。（自動算出）
<input type="checkbox"/>	11	日付	申請日を記載
<input type="checkbox"/>	12	申請者名	【法人】別表一の法人名・代表者、【個人】第一表の氏名 と一致
<input type="checkbox"/>	13	新規創業等	新規創業・開業、季節性のある収入、法人成りがある場合は、募集要領の別添通りに記入されているか

頑張る事業者リスタート補助金 交付申請チェックリスト

⑥収入申告書（他県本店、在住者 収入状況申告書）

他県本店、在住者については、「事業者全体の売上」と「山口県内事業所のみの売上」の両方が
コロナの影響により売上が減少している場合のみ対象になる

<input type="checkbox"/>	14	1 全体の収入状況	収入申告書に記載したものと一致する
<input type="checkbox"/>	15	2 山口県内事業所における事業所の収入状況	山口県内事業所のみの売上（収入）状況を記載 ※山口県内事業所のみの売上（収入）状況が不明な場合は、対象外
<input type="checkbox"/>	16	3 山口県以外の事業所における収入状況	参考値として自動算出（2（山口県内）+3（山口県外）=1（全体）となり、1については確定申告書と一致する）
<input type="checkbox"/>	17	左下 □ 欄	山口県外に住居のみで、山口県内に事業所がある場合はチェックすること
<input type="checkbox"/>	18	日付	申請日を記載
<input type="checkbox"/>	19	申請者名	【法人】別表一の法人名・代表者、【個人】第一表の氏名 と一致

⑦頑張る事業者リスタート補助金交付申請書

- ・ 1 事業者 1 回の申請です（複数の事業所があっても 1 回です）

≪ 1 申請者に関する事項 ≫

<input type="checkbox"/>	20	申請日	申請する日（受付期間中）を記載
<input type="checkbox"/>	21	申請者の種別	申請日現在の法人、団体等、個人事業主 を選択
<input type="checkbox"/>	22	申請者の住所	原則として、【法人】別表一の納税地、【個人】本人確認書類の住所 と一致 市名または県外を選択入力したうえで、それ以下の住所を記入
<input type="checkbox"/>	23	法人名・屋号	【法人】別表一の法人名、【個人】第一表の屋号・雅号 と一致
<input type="checkbox"/>	24	法人番号	【法人】別表一の法人番号 と一致、【個人】空欄
<input type="checkbox"/>	25	生年月日	【法人】空欄、【個人】第一表の生年月日 と一致
<input type="checkbox"/>	26	電話番号	日中連絡可能な番号を記入
<input type="checkbox"/>	27	代表者氏名	【法人】別表一の代表者、【個人】第一表の氏名 と一致
<input type="checkbox"/>	28	事業所の住所	補助対象事業を行う県内の事業所を 1 か所記載（申請者の住所と同じ場合もある） 市町名を選択入力したうえで、それ以下の住所を記入
<input type="checkbox"/>			⇒※県外本店、在住者で県内に事業所がない場合、県内事業所で補助対象事業を行わない場合は対象外（全体及び県内事業所の売上減少も確認する）
<input type="checkbox"/>	29	事業所の状況	県内事業所について、営業中、休業中、廃業 を選択 ※廃業の場合は申請できない
<input type="checkbox"/>	30	業種	日本産業分類の大分類を選択（産業分類表）
<input type="checkbox"/>	31	事業内容・職種	法人は主な事業内容、個人は職種を記載
<input type="checkbox"/>	32	R3 事業継続支援金の申請実績	申請実績有、申請実績無 を選択
<input type="checkbox"/>	33	売上減少要件	減少していない場合は対象外（1円でも減少していれば対象）
<input type="checkbox"/>	34	減少理由【コロナの影響の内容】	売上減少の理由がコロナ以外の場合は対象外
<input type="checkbox"/>	35	R2 営業持続化等補助金の採択	有、無 を選択

頑張る事業者リスタート補助金 交付申請チェックリスト

≪ 2 補助金申請総括表 ≫ ※エクセル入力の場合、対象経費内訳書から自動転記		
<input type="checkbox"/>	36	(1) 支出 対象経費内訳書から自動転記
<input type="checkbox"/>	37	(2) 収入 補助金充当額は、対象経費内訳書から転記（上限50万円） 自己資金、借入金・その他は合計が支出を合うように記載。 ※ 収支が一致
≪ 3 確認事項 ≫		
<input type="checkbox"/>	38	全欄 全てにチェックされているか。

⑧頑張る事業者リスタート補助金 事業計画書

<input type="checkbox"/>	39	①現在の状況 現在の状況を記入。記入例参照
<input type="checkbox"/>	40	②実施期間 事業実施期間を記入。実際の実施が申請日前でも、令和3年4月1日から12月24日までの日を記入
<input type="checkbox"/>	41	③主な実施内容 以下から実施計画に最も近いものを選択すること。 感染防止対策（消毒・間仕切り等）【感染防止対策】 測定機器導入（体温測定器・CO2センサー等）【感染防止対策】 接触機会低減（電子商取引等）【コロナに対応した事業展開】 接触機会低減（宅配サービス等）【コロナに対応した事業展開】 接触機会低減（オンライン教育、オンライン診療等）【コロナに対応した事業展開】 接触機会低減（オンライン娯楽サービス等）【コロナに対応した事業展開】 接触機会低減（リモートワーク対応等）【コロナに対応した事業展開】 接触機会低減（自動化対応(セルフレジ等)）【コロナに対応した事業展開】 接触機会低減（遠隔業務対応等）【コロナに対応した事業展開】 コロナ対応業態転換（オンライン注文サービス等）【コロナに対応した事業展開】 コロナ対応業態転換（テイクアウト販売等）【コロナに対応した事業展開】 コロナ対応新規事業展開【コロナに対応した事業展開】
<input type="checkbox"/>	42	概略記載 事業内容の概略を簡単に記載（1～2行）
<input type="checkbox"/>	43	④事業実施内容 （詳細記載） 事業内容を具体的に記載。物の購入のみの事業計画、感染防止対策やコロナに対応した事業計画と読み取れない計画は不可。実施計画による効果、目標等を具体的に記載すること。 記入例を参照

⑨頑張る事業者リスタート補助金 対象経費内訳書

<input type="checkbox"/>	44	経費区分 費目を記載すること。
<input type="checkbox"/>	45	支出内容・必要理由 ① 県内事業所で行う感染防止対策やコロナに対応した事業展開に要する経費であること ② 使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費であること ③ 価格設定の適正性が明確なものであること ④ R3.4.1以降に発生し、対象期間中に支払が完了する経費であること （領収書の日付が対象期間であることが必要） ⑤ 証拠資料等により支払金額が確認できる経費であること ⑥ 対象外経費でないこと
<input type="checkbox"/>	46	実施時期 既に着手、事前着手、交付決定後の3つから選択して記入
<input type="checkbox"/>	47	内訳 （数量×単価） 数量と内訳を記入
<input type="checkbox"/>	48	税込・税抜 消費税込、税抜の金額を記入すること。

日本標準産業分類(H25)

※まず、「大分類」から大まかな業界を特定してください。次に、「業種名」を確認のうえ、該当する「コード」を別表7

小分類	大分類	大分類名	中分類	業種名
010	A	農業, 林業	10	管理, 補助的経済活動を行う事業所(01農業)
011	A	農業, 林業	11	耕種農業
012	A	農業, 林業	12	畜産農業
013	A	農業, 林業	13	農業サービス業(園芸サービス業を除く)
014	A	農業, 林業	14	園芸サービス業
020	A	農業, 林業	20	管理, 補助的経済活動を行う事業所(02林業)
021	A	農業, 林業	21	育林業
022	A	農業, 林業	22	素材生産業
023	A	農業, 林業	23	特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)
024	A	農業, 林業	24	林業サービス業
029	A	農業, 林業	29	その他の林業
030	B	漁業	30	管理, 補助的経済活動を行う事業所(03漁業)
031	B	漁業	31	海面漁業
032	B	漁業	32	内水面漁業
040	B	漁業	40	管理, 補助的経済活動を行う事業所(04水産養殖業)
041	B	漁業	41	海面養殖業
042	B	漁業	42	内水面養殖業
050	C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	50	管理, 補助的経済活動を行う事業所(05鉱業, 採石業, 砂利採取業)
051	C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	51	金属鉱業
052	C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	52	石炭・亜炭鉱業
053	C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	53	原油・天然ガス鉱業
054	C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	54	採石業, 砂・砂利・玉石採取業
055	C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	55	窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に用いられる)
059	C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	59	その他の鉱業
060	D	建設業	60	管理, 補助的経済活動を行う事業所(06総合工事業)
061	D	建設業	61	一般土木建築工事業
062	D	建設業	62	土木工事業(舗装工事業を除く)
063	D	建設業	63	舗装工事業
064	D	建設業	64	建築工事業(木造建築工事業を除く)
065	D	建設業	65	木造建築工事業
066	D	建設業	66	建築リフォーム工事業
070	D	建設業	70	管理, 補助的経済活動を行う事業所(07職別工事業)
071	D	建設業	71	大工工事業
072	D	建設業	72	とび・土工・コンクリート工事業
073	D	建設業	73	鉄骨・鉄筋工事業
074	D	建設業	74	石工・れんが・タイル・ブロック工事業
075	D	建設業	75	左官工事業
076	D	建設業	76	板金・金物工事業
077	D	建設業	77	塗装工事業
078	D	建設業	78	床・内装工事業
079	D	建設業	79	その他の職別工事業
080	D	建設業	80	管理, 補助的経済活動を行う事業所(08設備工事業)
081	D	建設業	81	電気工事業
082	D	建設業	82	電気通信・信号装置工事業
083	D	建設業	83	管工事業(さく井工事業を除く)
084	D	建設業	84	機械器具設置工事業
089	D	建設業	89	その他の設備工事業
090	E	製造業	90	管理, 補助的経済活動を行う事業所(09食料品製造業)
091	E	製造業	91	畜産食料品製造業
092	E	製造業	92	水産食料品製造業
093	E	製造業	93	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業

094	E	製造業	94	調味料製造業
095	E	製造業	95	糖類製造業
096	E	製造業	96	精穀・製粉業
097	E	製造業	97	パン・菓子製造業
098	E	製造業	98	動植物油脂製造業
099	E	製造業	99	その他の食料品製造業
100	E	製造業	100	管理, 補助的経済活動を行う事業所(10飲料・たばこ・飼料製造業)
101	E	製造業	101	清涼飲料製造業
102	E	製造業	102	酒類製造業
103	E	製造業	103	茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)
104	E	製造業	104	製氷業
105	E	製造業	105	たばこ製造業
106	E	製造業	106	飼料・有機質肥料製造業
110	E	製造業	110	管理, 補助的経済活動を行う事業所(11繊維工業)
111	E	製造業	111	製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業
112	E	製造業	112	織物業
113	E	製造業	113	ニット生地製造業
114	E	製造業	114	染色整理業
115	E	製造業	115	綱・網・レース・繊維粗製品製造業
116	E	製造業	116	外衣・シャツ製造業(和式を除く)
117	E	製造業	117	下着類製造業
118	E	製造業	118	和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業
119	E	製造業	119	その他の繊維製品製造業
120	E	製造業	120	管理, 補助的経済活動を行う事業所(12木材・木製品製造業)
121	E	製造業	121	製材業, 木製品製造業
122	E	製造業	122	造作材・合板・建築用組立材料製造業
123	E	製造業	123	木製容器製造業(竹, とうを含む)
129	E	製造業	129	その他の木製品製造業(竹, とうを含む)
130	E	製造業	130	管理, 補助的経済活動を行う事業所(13家具・装備品製造業)
131	E	製造業	131	家具製造業
132	E	製造業	132	宗教用具製造業
133	E	製造業	133	建具製造業
139	E	製造業	139	その他の家具・装備品製造業
140	E	製造業	140	管理, 補助的経済活動を行う事業所(14パルプ・紙・紙加工品製造業)
141	E	製造業	141	パルプ製造業
142	E	製造業	142	紙製造業
143	E	製造業	143	加工紙製造業
144	E	製造業	144	紙製品製造業
145	E	製造業	145	紙製容器製造業
149	E	製造業	149	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
150	E	製造業	150	管理, 補助的経済活動を行う事業所(15印刷・同関連業)
151	E	製造業	151	印刷業
152	E	製造業	152	製版業
153	E	製造業	153	製本業, 印刷物加工業
159	E	製造業	159	印刷関連サービス業
160	E	製造業	160	管理, 補助的経済活動を行う事業所(16化学工業)
161	E	製造業	161	化学肥料製造業
162	E	製造業	162	無機化学工業製品製造業
163	E	製造業	163	有機化学工業製品製造業
164	E	製造業	164	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業
165	E	製造業	165	医薬品製造業
166	E	製造業	166	化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業
169	E	製造業	169	その他の化学工業
170	E	製造業	170	管理, 補助的経済活動を行う事業所(17石油製品・石炭製品製造業)

171	E	製造業	171	石油精製業
172	E	製造業	172	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)
173	E	製造業	173	コークス製造業
174	E	製造業	174	舗装材料製造業
179	E	製造業	179	その他の石油製品・石炭製品製造業
180	E	製造業	180	管理, 補助的経済活動を行う事業所(18プラスチック製品製造業)
181	E	製造業	181	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業
182	E	製造業	182	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業
183	E	製造業	183	工業用プラスチック製品製造業
184	E	製造業	184	発泡・強化プラスチック製品製造業
185	E	製造業	185	プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む)
189	E	製造業	189	その他のプラスチック製品製造業
190	E	製造業	190	管理, 補助的経済活動を行う事業所(19ゴム製品製造業)
191	E	製造業	191	タイヤ・チューブ製造業
192	E	製造業	192	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
193	E	製造業	193	ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業
199	E	製造業	199	その他のゴム製品製造業
200	E	製造業	200	管理, 補助的経済活動を行う事業所(20なめし革・同製品・毛皮)
201	E	製造業	201	なめし革製造業
202	E	製造業	202	工業用革製品製造業(手袋を除く)
203	E	製造業	203	革製履物用材料・同附属品製造業
204	E	製造業	204	革製履物製造業
205	E	製造業	205	革製手袋製造業
206	E	製造業	206	かばん製造業
207	E	製造業	207	袋物製造業
208	E	製造業	208	毛皮製造業
209	E	製造業	209	その他のなめし革製品製造業
210	E	製造業	210	管理, 補助的経済活動を行う事業所(21窯業・土石製品製造業)
211	E	製造業	211	ガラス・同製品製造業
212	E	製造業	212	セメント・同製品製造業
213	E	製造業	213	建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く)
214	E	製造業	214	陶磁器・同関連製品製造業
215	E	製造業	215	耐火物製造業
216	E	製造業	216	炭素・黒鉛製品製造業
217	E	製造業	217	研磨材・同製品製造業
218	E	製造業	218	骨材・石工品等製造業
219	E	製造業	219	その他の窯業・土石製品製造業
220	E	製造業	220	管理, 補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)
221	E	製造業	221	製鉄業
222	E	製造業	222	製鋼・製鋼圧延業
223	E	製造業	223	製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)
224	E	製造業	224	表面処理鋼材製造業
225	E	製造業	225	鉄素形材製造業
229	E	製造業	229	その他の鉄鋼業
230	E	製造業	230	管理, 補助的経済活動を行う事業所(23非鉄金属製造業)
231	E	製造業	231	非鉄金属第1次製錬・精製業
232	E	製造業	232	非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)
233	E	製造業	233	非鉄金属・同合金圧延業(抽伸, 押し出しを含む)
234	E	製造業	234	電線・ケーブル製造業
235	E	製造業	235	非鉄金属素形材製造業
239	E	製造業	239	その他の非鉄金属製造業
240	E	製造業	240	管理, 補助的経済活動を行う事業所(24金属製品製造業)
241	E	製造業	241	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
242	E	製造業	242	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業

243	E	製造業	243	暖房・調理等装置配管工事用附属品製造業
244	E	製造業	244	建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)
245	E	製造業	245	金属素形材製品製造業
246	E	製造業	246	金属被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろう鉄器を除く)
247	E	製造業	247	金属線製品製造業(ねじ類を除く)
248	E	製造業	248	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
249	E	製造業	249	その他の金属製品製造業
250	E	製造業	250	管理, 補助的経済活動を行う事業所(25はん用機械器具製造業)
251	E	製造業	251	ボイラ・原動機製造業
252	E	製造業	252	ポンプ・圧縮機器製造業
253	E	製造業	253	一般産業用機械・装置製造業
259	E	製造業	259	その他のはん用機械・同部分品製造業
260	E	製造業	260	管理, 補助的経済活動を行う事業所(26生産用機械器具製造業)
261	E	製造業	261	農業用機械製造業(農業用器具を除く)
262	E	製造業	262	建設機械・鉱山機械製造業
263	E	製造業	263	繊維機械製造業
264	E	製造業	264	生活関連産業用機械製造業
265	E	製造業	265	基礎素材産業用機械製造業
266	E	製造業	266	金属加工機械製造業
267	E	製造業	267	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
269	E	製造業	269	その他の生産用機械・同部分品製造業
270	E	製造業	270	管理, 補助的経済活動を行う事業所(27業務用機械器具製造業)
271	E	製造業	271	事務用機械器具製造業
272	E	製造業	272	サービス用・娯楽用機械器具製造業
273	E	製造業	273	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械
274	E	製造業	274	医療用機械器具・医療用品製造業
275	E	製造業	275	光学機械器具・レンズ製造業
276	E	製造業	276	武器製造業
280	E	製造業	280	管理, 補助的経済活動を行う事業所(28電子部品・デバイス・電
281	E	製造業	281	電子デバイス製造業
282	E	製造業	282	電子部品製造業
283	E	製造業	283	記録メディア製造業
284	E	製造業	284	電子回路製造業
285	E	製造業	285	ユニット部品製造業
289	E	製造業	289	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
290	E	製造業	290	管理, 補助的経済活動を行う事業所(29電気機械器具製造業)
291	E	製造業	291	発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業
292	E	製造業	292	産業用電気機械器具製造業
293	E	製造業	293	民生用電気機械器具製造業
294	E	製造業	294	電球・電気照明器具製造業
295	E	製造業	295	電池製造業
296	E	製造業	296	電子応用装置製造業
297	E	製造業	297	電気計測器製造業
299	E	製造業	299	その他の電気機械器具製造業
300	E	製造業	300	管理, 補助的経済活動を行う事業所(30情報通信機械器具製造
301	E	製造業	301	通信機械器具・同関連機械器具製造業
302	E	製造業	302	映像・音響機械器具製造業
303	E	製造業	303	電子計算機・同附属装置製造業
310	E	製造業	310	管理, 補助的経済活動を行う事業所(31輸送用機械器具製造業)
311	E	製造業	311	自動車・同附属品製造業
312	E	製造業	312	鉄道車両・同部分品製造業
313	E	製造業	313	船舶製造・修理業, 船用機関製造業
314	E	製造業	314	航空機・同附属品製造業
315	E	製造業	315	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業

319	E	製造業	319	その他の輸送用機械器具製造業
320	E	製造業	320	管理, 補助的経済活動を行う事業所(32その他の製造業)
321	E	製造業	321	貴金属・宝石製品製造業
322	E	製造業	322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業(貴金属・宝石製を除く)
323	E	製造業	323	時計・同部分品製造業
324	E	製造業	324	楽器製造業
325	E	製造業	325	がん具・運動用具製造業
326	E	製造業	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業
327	E	製造業	327	漆器製造業
328	E	製造業	328	畳等生活雑貨製品製造業
329	E	製造業	329	他に分類されない製造業
330	F	電気・ガス・熱供給・水道業	330	管理, 補助的経済活動を行う事業所(33電気業)
331	F	電気・ガス・熱供給・水道業	331	電気業
340	F	電気・ガス・熱供給・水道業	340	管理, 補助的経済活動を行う事業所(34ガス業)
341	F	電気・ガス・熱供給・水道業	341	ガス業
350	F	電気・ガス・熱供給・水道業	350	管理, 補助的経済活動を行う事業所(35熱供給業)
351	F	電気・ガス・熱供給・水道業	351	熱供給業
360	F	電気・ガス・熱供給・水道業	360	管理, 補助的経済活動を行う事業所(36水道業)
361	F	電気・ガス・熱供給・水道業	361	上水道業
362	F	電気・ガス・熱供給・水道業	362	工業用水道業
363	F	電気・ガス・熱供給・水道業	363	下水道業
370	G	情報通信業	370	管理, 補助的経済活動を行う事業所(37通信業)
371	G	情報通信業	371	固定電気通信業
372	G	情報通信業	372	移動電気通信業
373	G	情報通信業	373	電気通信に附帯するサービス業
380	G	情報通信業	380	管理, 補助的経済活動を行う事業所(38放送業)
381	G	情報通信業	381	公共放送業(有線放送業を除く)
382	G	情報通信業	382	民間放送業(有線放送業を除く)
383	G	情報通信業	383	有線放送業
390	G	情報通信業	390	管理, 補助的経済活動を行う事業所(39情報サービス業)
391	G	情報通信業	391	ソフトウェア業
392	G	情報通信業	392	情報処理・提供サービス業
400	G	情報通信業	400	管理, 補助的経済活動を行う事業所(40インターネット附随サー
401	G	情報通信業	401	インターネット附随サービス業
410	G	情報通信業	410	管理, 補助的経済活動を行う事業所(41映像・音声・文字情報制
411	G	情報通信業	411	映像情報制作・配給業
412	G	情報通信業	412	音声情報制作業
413	G	情報通信業	413	新聞業
414	G	情報通信業	414	出版業
415	G	情報通信業	415	広告制作業
416	G	情報通信業	416	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
420	H	運輸業, 郵便業	420	管理, 補助的経済活動を行う事業所(42鉄道業)
421	H	運輸業, 郵便業	421	鉄道業
430	H	運輸業, 郵便業	430	管理, 補助的経済活動を行う事業所(43道路旅客運送業)
431	H	運輸業, 郵便業	431	一般乗合旅客自動車運送業
432	H	運輸業, 郵便業	432	一般乗用旅客自動車運送業
433	H	運輸業, 郵便業	433	一般貸切旅客自動車運送業
439	H	運輸業, 郵便業	439	その他の道路旅客運送業
440	H	運輸業, 郵便業	440	管理, 補助的経済活動を行う事業所(44道路貨物運送業)
441	H	運輸業, 郵便業	441	一般貨物自動車運送業
442	H	運輸業, 郵便業	442	特定貨物自動車運送業
443	H	運輸業, 郵便業	443	貨物軽自動車運送業
444	H	運輸業, 郵便業	444	集配利用運送業
449	H	運輸業, 郵便業	449	その他の道路貨物運送業

450	H	運輸業, 郵便業	450	管理, 補助的経済活動を行う事業所(45水運業)
451	H	運輸業, 郵便業	451	外航海運業
452	H	運輸業, 郵便業	452	沿海海運業
453	H	運輸業, 郵便業	453	内陸水運業
454	H	運輸業, 郵便業	454	船舶貸渡業
460	H	運輸業, 郵便業	460	管理, 補助的経済活動を行う事業所(46航空運輸業)
461	H	運輸業, 郵便業	461	航空運送業
462	H	運輸業, 郵便業	462	航空機使用業(航空運送業を除く)
470	H	運輸業, 郵便業	470	管理, 補助的経済活動を行う事業所(47倉庫業)
471	H	運輸業, 郵便業	471	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)
472	H	運輸業, 郵便業	472	冷蔵倉庫業
480	H	運輸業, 郵便業	480	管理, 補助的経済活動を行う事業所(48運輸に附帯するサービス業)
481	H	運輸業, 郵便業	481	港湾運送業
482	H	運輸業, 郵便業	482	貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)
483	H	運輸業, 郵便業	483	運送代理店
484	H	運輸業, 郵便業	484	こん包業
485	H	運輸業, 郵便業	485	運輸施設提供業
489	H	運輸業, 郵便業	489	その他の運輸に附帯するサービス業
490	H	運輸業, 郵便業	490	管理, 補助的経済活動を行う事業所(49郵便業)
491	H	運輸業, 郵便業	491	郵便業(信書便事業を含む)
500	I	卸売業, 小売業	500	管理, 補助的経済活動を行う事業所(50各種商品卸売業)
501	I	卸売業, 小売業	501	各種商品卸売業
510	I	卸売業, 小売業	510	管理, 補助的経済活動を行う事業所(51繊維・衣服等卸売業)
511	I	卸売業, 小売業	511	繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)
512	I	卸売業, 小売業	512	衣服卸売業
513	I	卸売業, 小売業	513	身の回り品卸売業
520	I	卸売業, 小売業	520	管理, 補助的経済活動を行う事業所(52飲食料品卸売業)
521	I	卸売業, 小売業	521	農畜産物・水産物卸売業
522	I	卸売業, 小売業	522	食料・飲料卸売業
530	I	卸売業, 小売業	530	管理, 補助的経済活動を行う事業所(53建築材料, 鉱物・金属卸売業)
531	I	卸売業, 小売業	531	建築材料卸売業
532	I	卸売業, 小売業	532	化学製品卸売業
533	I	卸売業, 小売業	533	石油・鉱物卸売業
534	I	卸売業, 小売業	534	鉄鋼製品卸売業
535	I	卸売業, 小売業	535	非鉄金属卸売業
536	I	卸売業, 小売業	536	再生資源卸売業
540	I	卸売業, 小売業	540	管理, 補助的経済活動を行う事業所(54機械器具卸売業)
541	I	卸売業, 小売業	541	産業機械器具卸売業
542	I	卸売業, 小売業	542	自動車卸売業
543	I	卸売業, 小売業	543	電気機械器具卸売業
549	I	卸売業, 小売業	549	その他の機械器具卸売業
550	I	卸売業, 小売業	550	管理, 補助的経済活動を行う事業所(55その他の卸売業)
551	I	卸売業, 小売業	551	家具・建具・じゅう器等卸売業
552	I	卸売業, 小売業	552	医薬品・化粧品等卸売業
553	I	卸売業, 小売業	553	紙・紙製品卸売業
559	I	卸売業, 小売業	559	他に分類されない卸売業
560	I	卸売業, 小売業	560	管理, 補助的経済活動を行う事業所(56各種商品小売業)
561	I	卸売業, 小売業	561	百貨店, 総合スーパー
569	I	卸売業, 小売業	569	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
570	I	卸売業, 小売業	570	管理, 補助的経済活動を行う事業所(57織物・衣服・身の回り品)
571	I	卸売業, 小売業	571	呉服・服地・寝具小売業
572	I	卸売業, 小売業	572	男子服小売業
573	I	卸売業, 小売業	573	婦人・子供服小売業
574	I	卸売業, 小売業	574	靴・履物小売業

579	I	卸売業, 小売業	579	その他の織物・衣服・身の回り品小売業
580	I	卸売業, 小売業	580	管理, 補助的経済活動を行う事業所(58飲食料品小売業)
581	I	卸売業, 小売業	581	各種食料品小売業
582	I	卸売業, 小売業	582	野菜・果実小売業
583	I	卸売業, 小売業	583	食肉小売業
584	I	卸売業, 小売業	584	鮮魚小売業
585	I	卸売業, 小売業	585	酒小売業
586	I	卸売業, 小売業	586	菓子・パン小売業
589	I	卸売業, 小売業	589	その他の飲食料品小売業
590	I	卸売業, 小売業	590	管理, 補助的経済活動を行う事業所(59機械器具小売業)
591	I	卸売業, 小売業	591	自動車小売業
592	I	卸売業, 小売業	592	自転車小売業
593	I	卸売業, 小売業	593	機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)
600	I	卸売業, 小売業	600	管理, 補助的経済活動を行う事業所(60その他の小売業)
601	I	卸売業, 小売業	601	家具・建具・畳小売業
602	I	卸売業, 小売業	602	じゅう器小売業
603	I	卸売業, 小売業	603	医薬品・化粧品小売業
604	I	卸売業, 小売業	604	農耕用品小売業
605	I	卸売業, 小売業	605	燃料小売業
606	I	卸売業, 小売業	606	書籍・文房具小売業
607	I	卸売業, 小売業	607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
608	I	卸売業, 小売業	608	写真機・時計・眼鏡小売業
609	I	卸売業, 小売業	609	他に分類されない小売業
610	I	卸売業, 小売業	610	管理, 補助的経済活動を行う事業所(61無店舗小売業)
611	I	卸売業, 小売業	611	通信販売・訪問販売小売業
612	I	卸売業, 小売業	612	自動販売機による小売業
619	I	卸売業, 小売業	619	その他の無店舗小売業
620	J	金融業, 保険業	620	管理, 補助的経済活動を行う事業所(62銀行業)
621	J	金融業, 保険業	621	中央銀行
622	J	金融業, 保険業	622	銀行(中央銀行を除く)
630	J	金融業, 保険業	630	管理, 補助的経済活動を行う事業所(63協同組織金融業)
631	J	金融業, 保険業	631	中小企業等金融業
632	J	金融業, 保険業	632	農林水産金融業
640	J	金融業, 保険業	640	管理, 補助的経済活動を行う事業所(64貸金業, クレジットカード)
641	J	金融業, 保険業	641	貸金業
642	J	金融業, 保険業	642	質屋
643	J	金融業, 保険業	643	クレジットカード業, 割賦金融業
649	J	金融業, 保険業	649	その他の非預金信用機関
650	J	金融業, 保険業	650	管理, 補助的経済活動を行う事業所(65金融商品取引業, 商品)
651	J	金融業, 保険業	651	金融商品取引業
652	J	金融業, 保険業	652	商品先物取引業, 商品投資顧問業
660	J	金融業, 保険業	660	管理, 補助的経済活動を行う事業所(66補助的金融業等)
661	J	金融業, 保険業	661	補助的金融業, 金融附帯業
662	J	金融業, 保険業	662	信託業
663	J	金融業, 保険業	663	金融代理業
670	J	金融業, 保険業	670	管理, 補助的経済活動を行う事業所(67保険業)
671	J	金融業, 保険業	671	生命保険業
672	J	金融業, 保険業	672	損害保険業
673	J	金融業, 保険業	673	共済事業, 少額短期保険業
674	J	金融業, 保険業	674	保険媒介代理業
675	J	金融業, 保険業	675	保険サービス業
680	K	不動産業, 物品賃貸業	680	管理, 補助的経済活動を行う事業所(68不動産取引業)
681	K	不動産業, 物品賃貸業	681	建物売買業, 土地売買業
682	K	不動産業, 物品賃貸業	682	不動産代理業・仲介業

690	K	不動産業, 物品賃貸業	690	管理, 補助的経済活動を行う事業所(69不動産賃貸業・管理業)
691	K	不動産業, 物品賃貸業	691	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)
692	K	不動産業, 物品賃貸業	692	貸家業, 貸間業
693	K	不動産業, 物品賃貸業	693	駐車場業
694	K	不動産業, 物品賃貸業	694	不動産管理業
700	K	不動産業, 物品賃貸業	700	管理, 補助的経済活動を行う事業所(70物品賃貸業)
701	K	不動産業, 物品賃貸業	701	各種物品賃貸業
702	K	不動産業, 物品賃貸業	702	産業用機械器具賃貸業
703	K	不動産業, 物品賃貸業	703	事務用機械器具賃貸業
704	K	不動産業, 物品賃貸業	704	自動車賃貸業
705	K	不動産業, 物品賃貸業	705	スポーツ・娯楽用品賃貸業
709	K	不動産業, 物品賃貸業	709	その他の物品賃貸業
710	L	学術研究, 専門・技術サービス業	710	管理, 補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)
711	L	学術研究, 専門・技術サービス業	711	自然科学研究所
712	L	学術研究, 専門・技術サービス業	712	人文・社会科学研究所
720	L	学術研究, 専門・技術サービス業	720	管理, 補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)
721	L	学術研究, 専門・技術サービス業	721	法律事務所, 特許事務所
722	L	学術研究, 専門・技術サービス業	722	公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所
723	L	学術研究, 専門・技術サービス業	723	行政書士事務所
724	L	学術研究, 専門・技術サービス業	724	公認会計士事務所, 税理士事務所
725	L	学術研究, 専門・技術サービス業	725	社会保険労務士事務所
726	L	学術研究, 専門・技術サービス業	726	デザイン業
727	L	学術研究, 専門・技術サービス業	727	著述・芸術家業
728	L	学術研究, 専門・技術サービス業	728	経営コンサルタント業, 純粋持株会社
729	L	学術研究, 専門・技術サービス業	729	その他の専門サービス業
730	L	学術研究, 専門・技術サービス業	730	管理, 補助的経済活動を行う事業所(73広告業)
731	L	学術研究, 専門・技術サービス業	731	広告業
740	L	学術研究, 専門・技術サービス業	740	管理, 補助的経済活動を行う事業所(74技術サービス業)
741	L	学術研究, 専門・技術サービス業	741	獣医業
742	L	学術研究, 専門・技術サービス業	742	土木建築サービス業
743	L	学術研究, 専門・技術サービス業	743	機械設計業
744	L	学術研究, 専門・技術サービス業	744	商品・非破壊検査業
745	L	学術研究, 専門・技術サービス業	745	計量証明業
746	L	学術研究, 専門・技術サービス業	746	写真業
749	L	学術研究, 専門・技術サービス業	749	その他の技術サービス業
750	M	宿泊業, 飲食サービス業	750	管理, 補助的経済活動を行う事業所(75宿泊業)
751	M	宿泊業, 飲食サービス業	751	旅館, ホテル
752	M	宿泊業, 飲食サービス業	752	簡易宿所
753	M	宿泊業, 飲食サービス業	753	下宿業
759	M	宿泊業, 飲食サービス業	759	その他の宿泊業
760	M	宿泊業, 飲食サービス業	760	管理, 補助的経済活動を行う事業所(76飲食店)
761	M	宿泊業, 飲食サービス業	761	食堂, レストラン(専門料理店を除く)
762	M	宿泊業, 飲食サービス業	762	専門料理店
763	M	宿泊業, 飲食サービス業	763	そば・うどん店
764	M	宿泊業, 飲食サービス業	764	すし店
765	M	宿泊業, 飲食サービス業	765	酒場, ビヤホール
766	M	宿泊業, 飲食サービス業	766	バー, キャバレー, ナイトクラブ
767	M	宿泊業, 飲食サービス業	767	喫茶店
769	M	宿泊業, 飲食サービス業	769	その他の飲食店
770	M	宿泊業, 飲食サービス業	770	管理, 補助的経済活動を行う事業所(77持ち帰り・配達飲食サービス業)
771	M	宿泊業, 飲食サービス業	771	持ち帰り飲食サービス業
772	M	宿泊業, 飲食サービス業	772	配達飲食サービス業
780	N	生活関連サービス業, 娯楽業	780	管理, 補助的経済活動を行う事業所(78洗濯・理容・美容・浴場)
781	N	生活関連サービス業, 娯楽業	781	洗濯業

782	N	生活関連サービス業, 娯楽業	782	理容業
783	N	生活関連サービス業, 娯楽業	783	美容業
784	N	生活関連サービス業, 娯楽業	784	一般公衆浴場業
785	N	生活関連サービス業, 娯楽業	785	その他の公衆浴場業
789	N	生活関連サービス業, 娯楽業	789	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
790	N	生活関連サービス業, 娯楽業	790	管理, 補助的経済活動を行う事業所(79その他の生活関連サ
791	N	生活関連サービス業, 娯楽業	791	旅行業
792	N	生活関連サービス業, 娯楽業	792	家事サービス業
793	N	生活関連サービス業, 娯楽業	793	衣服裁縫修理業
794	N	生活関連サービス業, 娯楽業	794	物品預り業
795	N	生活関連サービス業, 娯楽業	795	火葬・墓地管理業
796	N	生活関連サービス業, 娯楽業	796	冠婚葬祭業
799	N	生活関連サービス業, 娯楽業	799	他に分類されない生活関連サービス業
800	N	生活関連サービス業, 娯楽業	800	管理, 補助的経済活動を行う事業所(80娯楽業)
801	N	生活関連サービス業, 娯楽業	801	映画館
802	N	生活関連サービス業, 娯楽業	802	興行場(別掲を除く), 興行団
803	N	生活関連サービス業, 娯楽業	803	競輪・競馬等の競走場, 競技団
804	N	生活関連サービス業, 娯楽業	804	スポーツ施設提供業
805	N	生活関連サービス業, 娯楽業	805	公園, 遊園地
806	N	生活関連サービス業, 娯楽業	806	遊戯場
809	N	生活関連サービス業, 娯楽業	809	その他の娯楽業
810	O	教育, 学習支援業	810	管理, 補助的経済活動を行う事業所(81学校教育)
811	O	教育, 学習支援業	811	幼稚園
812	O	教育, 学習支援業	812	小学校
813	O	教育, 学習支援業	813	中学校
814	O	教育, 学習支援業	814	高等学校, 中等教育学校
815	O	教育, 学習支援業	815	特別支援学校
816	O	教育, 学習支援業	816	高等教育機関
817	O	教育, 学習支援業	817	専修学校, 各種学校
818	O	教育, 学習支援業	818	学校教育支援機関
819	O	教育, 学習支援業	819	幼保連携型認定こども園
820	O	教育, 学習支援業	820	管理, 補助的経済活動を行う事業所(82その他の教育, 学習支
821	O	教育, 学習支援業	821	社会教育
822	O	教育, 学習支援業	822	職業・教育支援施設
823	O	教育, 学習支援業	823	学習塾
824	O	教育, 学習支援業	824	教養・技能教授業
829	O	教育, 学習支援業	829	他に分類されない教育, 学習支援業
830	P	医療, 福祉	830	管理, 補助的経済活動を行う事業所(83医療業)
831	P	医療, 福祉	831	病院
832	P	医療, 福祉	832	一般診療所
833	P	医療, 福祉	833	歯科診療所
834	P	医療, 福祉	834	助産・看護業
835	P	医療, 福祉	835	療術業
836	P	医療, 福祉	836	医療に附帯するサービス業
840	P	医療, 福祉	840	管理, 補助的経済活動を行う事業所(84保健衛生)
841	P	医療, 福祉	841	保健所
842	P	医療, 福祉	842	健康相談施設
849	P	医療, 福祉	849	その他の保健衛生
850	P	医療, 福祉	850	管理, 補助的経済活動を行う事業所(85社会保険・社会福祉・介
851	P	医療, 福祉	851	社会保険事業団体
852	P	医療, 福祉	852	福祉事務所
853	P	医療, 福祉	853	児童福祉事業
854	P	医療, 福祉	854	老人福祉・介護事業
855	P	医療, 福祉	855	障害者福祉事業

859	P	医療, 福祉	859	その他の社会保険・社会福祉・介護事業
860	Q	複合サービス事業	860	管理, 補助的経済活動を行う事業所(86郵便局)
861	Q	複合サービス事業	861	郵便局
862	Q	複合サービス事業	862	郵便局受託業
870	Q	複合サービス事業	870	管理, 補助的経済活動を行う事業所(87協同組合)
871	Q	複合サービス事業	871	農林水産業協同組合(他に分類されないもの)
872	Q	複合サービス事業	872	事業協同組合(他に分類されないもの)
880	R	サービス業(他に分類されないもの)	880	管理, 補助的経済活動を行う事業所(88廃棄物処理業)
881	R	サービス業(他に分類されないもの)	881	一般廃棄物処理業
882	R	サービス業(他に分類されないもの)	882	産業廃棄物処理業
889	R	サービス業(他に分類されないもの)	889	その他の廃棄物処理業
890	R	サービス業(他に分類されないもの)	890	管理, 補助的経済活動を行う事業所(89自動車整備業)
891	R	サービス業(他に分類されないもの)	891	自動車整備業
900	R	サービス業(他に分類されないもの)	900	管理, 補助的経済活動を行う事業所(90機械等修理業)
901	R	サービス業(他に分類されないもの)	901	機械修理業(電気機械器具を除く)
902	R	サービス業(他に分類されないもの)	902	電気機械器具修理業
903	R	サービス業(他に分類されないもの)	903	表具業
909	R	サービス業(他に分類されないもの)	909	その他の修理業
910	R	サービス業(他に分類されないもの)	910	管理, 補助的経済活動を行う事業所(91職業紹介・労働者派遣業)
911	R	サービス業(他に分類されないもの)	911	職業紹介業
912	R	サービス業(他に分類されないもの)	912	労働者派遣業
920	R	サービス業(他に分類されないもの)	920	管理, 補助的経済活動を行う事業所(92その他の事業サービス業)
921	R	サービス業(他に分類されないもの)	921	速記・ワープロ入力・複写業
922	R	サービス業(他に分類されないもの)	922	建物サービス業
923	R	サービス業(他に分類されないもの)	923	警備業
929	R	サービス業(他に分類されないもの)	929	他に分類されない事業サービス業
931	R	サービス業(他に分類されないもの)	931	経済団体
932	R	サービス業(他に分類されないもの)	932	労働団体
933	R	サービス業(他に分類されないもの)	933	学術・文化団体
934	R	サービス業(他に分類されないもの)	934	政治団体
939	R	サービス業(他に分類されないもの)	939	他に分類されない非営利的団体
941	R	サービス業(他に分類されないもの)	941	神道系宗教
942	R	サービス業(他に分類されないもの)	942	仏教系宗教
943	R	サービス業(他に分類されないもの)	943	キリスト教系宗教
949	R	サービス業(他に分類されないもの)	949	その他の宗教
950	R	サービス業(他に分類されないもの)	950	管理, 補助的経済活動を行う事業所(95その他のサービス業)
951	R	サービス業(他に分類されないもの)	951	集会場
952	R	サービス業(他に分類されないもの)	952	と畜場
959	R	サービス業(他に分類されないもの)	959	他に分類されないサービス業
961	R	サービス業(他に分類されないもの)	961	外国公館
969	R	サービス業(他に分類されないもの)	969	その他の外国公務
971	S	公務(他に分類されるものを除く)	971	立法機関
972	S	公務(他に分類されるものを除く)	972	司法機関
973	S	公務(他に分類されるものを除く)	973	行政機関
981	S	公務(他に分類されるものを除く)	981	都道府県機関
982	S	公務(他に分類されるものを除く)	982	市町村機関
999	T	分類不能の産業	999	分類不能の産業